

第8章 企業経営の方向等

1. 取締役の人数

- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万9366社で、取締役人数は16万4450人。うち社内取締役が13万2175人で80.4%を占め、社外取締役が3万2275人で19.6%。
- ・社外取締役のうち関係会社からの社外取締役は1万8183人で社外取締役人数の約半数(56.3%)となっている。
- ・1企業当たりの取締役の人数は6人。

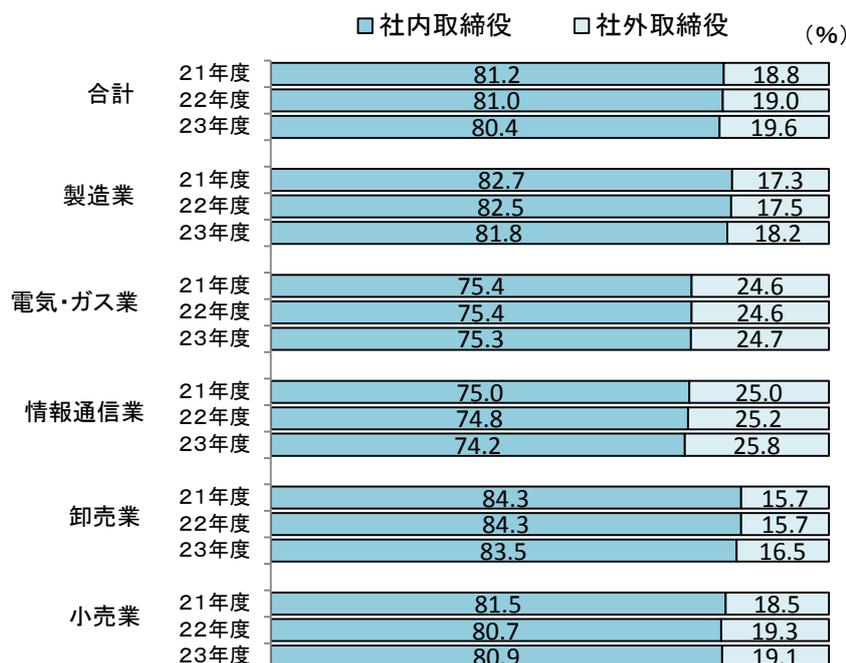
(注) 取締役の人数は、平成21年度から調査開始。

図表8-1 取締役の人数

(単位: 社、人、%)

	回答 企業数	取締役の 人数	社内 取締役		社外 取締役		うち、 関係会社	取締役に 占める割 合(%)	社外取締 役に占め る割合 (%)	1企業当 たりの 取締役の 人数
			取締役に 占める 割合(%)	取締役に 占める 割合(%)						
合計	29,366	164,450	132,175	80.4	32,275	19.6	18,183	11.1	56.3	6
鉱業、採石業、砂利採取業	41	270	217	80.4	53	19.6	17	6.3	32.1	7
製造業	13,345	73,410	60,033	81.8	13,377	18.2	8,188	11.2	61.2	6
電気・ガス業	130	1,027	773	75.3	254	24.7	76	7.4	29.9	8
情報通信業	2,452	13,645	10,126	74.2	3,519	25.8	2,000	14.7	56.8	6
卸売業	5,897	34,477	28,791	83.5	5,686	16.5	3,111	9.0	54.7	6
小売業	3,630	20,378	16,490	80.9	3,888	19.1	1,841	9.0	47.4	6
クレジットカード業、割賦金融業	77	558	375	67.2	183	32.8	86	15.4	47.0	7
物品賃貸業	303	1,833	1,358	74.1	475	25.9	264	14.4	55.6	6
学術研究、専門・技術サービス業	596	3,548	2,661	75.0	887	25.0	601	16.9	67.8	6
飲食サービス業	617	3,161	2,617	82.8	544	17.2	236	7.5	43.4	5
生活関連サービス業、娯楽業	731	4,105	2,892	70.5	1,213	29.5	343	8.4	28.3	6
個人教授所	14	79	57	72.2	22	27.8	11	13.9	50.0	6
サービス業(*)	1,533	7,959	5,785	72.7	2,174	27.3	1,409	17.7	64.8	5

図表8-2 主要産業別の社内取締役と社外取締役の構成比

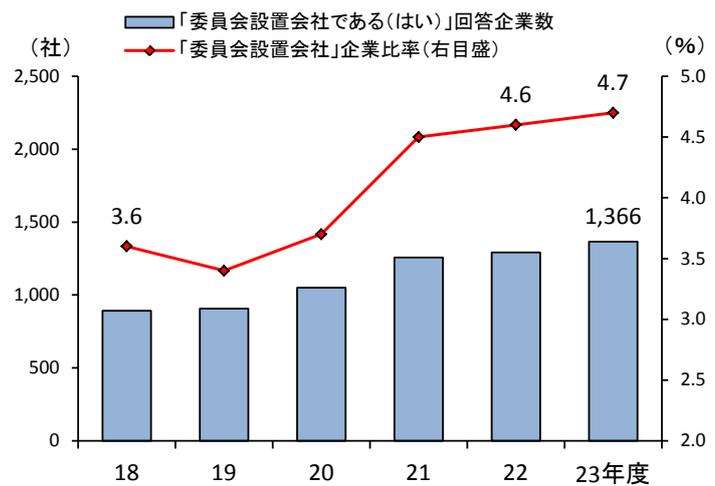


2. 委員会設置会社とストックオプション制度

- ・委員会を設置している企業は2万9376社中の1,366社(構成比4.7%、前年度差0.1%ポイント上昇)。
- ・ストックオプション制度を実施している企業は2万9376社中の1,434社(構成比4.9%、前年度差▲0.3%ポイント低下)。

図表 8-3 委員会設置会社の有無

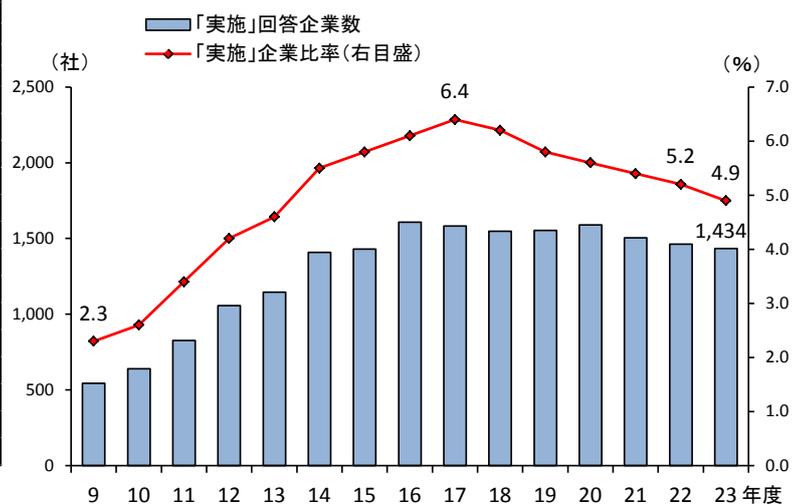
	委員会設置会社			
	回答企業数	はい	構成比 (%)	いいえ
合 計	29,376	1,366	4.7	28,010
鉱業、採石業、砂利採取業	41	2	4.9	39
製造業	13,345	648	4.9	12,697
電気・ガス業	130	2	1.5	128
情報通信業	2,453	104	4.2	2,349
卸売業	5,899	269	4.6	5,630
小売業	3,636	158	4.3	3,478
クレジットカード業、割賦金融業	77	2	2.6	75
物品賃貸業	303	15	5.0	288
学術研究、専門・技術サービス業	596	33	5.5	563
飲食サービス業	617	28	4.5	589
生活関連サービス業、娯楽業	732	38	5.2	694
個人教授所	14	1	7.1	13
サービス業(*)	1,533	66	4.3	1,467



(注1)「委員会設置会社」企業比率(構成比) = 「委員会設置会社である(はい)」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

図表 8-4 スtockオプション制度の実施

	ストックオプション制度			
	回答企業数	実施している	構成比 (%)	実施していない
合 計	29,376	1,434	4.9	27,942
鉱業、採石業、砂利採取業	41	2	4.9	39
製造業	13,345	537	4.0	12,808
電気・ガス業	130	5	3.8	125
情報通信業	2,453	269	11.0	2,184
卸売業	5,899	248	4.2	5,651
小売業	3,636	170	4.7	3,466
クレジットカード業、割賦金融業	77	5	6.5	72
物品賃貸業	303	13	4.3	290
学術研究、専門・技術サービス業	596	34	5.7	562
飲食サービス業	617	40	6.5	577
生活関連サービス業、娯楽業	732	22	3.0	710
個人教授所	14	-	-	14
サービス業(*)	1,533	89	5.8	1,444



(注2)「実施」企業比率(構成比) = 「実施」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

(注3) グラフ上の9年度から11年度は総合計、12年度以降は合計で作成。

(注4) グラフ上の9年度から17年度は、「導入している」と回答した企業を「実施」として作成。